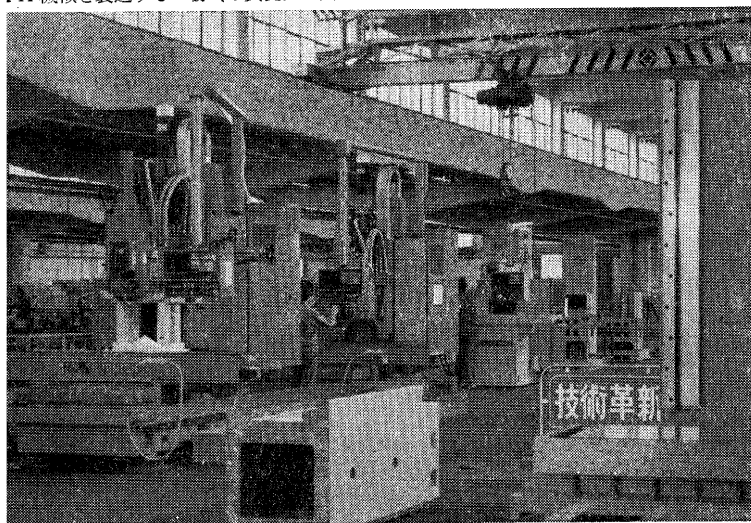


Ⅱ

産業構造の調整と今後の課題

FA 機械を製造する工場（写真提供 貨泉機械工業）



1 經常収支黒字実現の意味

韓国の産業構造の内実をみる上で、經常収支の黒字実現の意味は大きい。韓国は一九八六年以降經常収支の黒字が続いている。長い間大きな赤字に悩まされ続けた韓国にとって、このことは画期的なことである。韓国では八六年を「黒字元年」と呼んでいるが、この言葉には韓国人の率直な喜びがこめられているといえよう。画期的なのは単に經常収支が黒字に転化したことにあるのではない。經常収支の黒字化は、韓国がこの間採用してきた外向的開發政策、すなわち積極的な外資導入による輸出指向型工業化の有効性を実証したこと、さらに念願の「自立經濟の達成」を成就したのではないかと思わせるからである。

一九六二年に第一次經濟開發五カ年計画がスタートして以來、韓国政府は「自立經濟の達成」を計画の窮極的目標としてきた。「自立經濟」が何であるかについては議論が分かれようが、ここで一応、持続的な成長、完全雇用、内外の均衡をその目安とするならば、八六年以降三年間の韓国經濟の実績、すなわち高成長、物価の安定、國際収支の黒字は、「自立經濟の達成」そのものと言ってもよいのではなからうか（表1参照）。

●黒字基調は定着したのか

Ⅱ 産業構造の調整と今後の課題

表1 主要経済指標

	1986	1987	1988	1989
GNP				
經常価格(億ドル)	1,027	1,284	1,728	2,101
実質成長率(%)	12.9	13.0	12.4	6.7
1人当りGNP(ドル)	2,503	3,098	4,127	4,968
輸 出				
金額(100万ドル)	34,714	47,281	60,696	62,377
増加率(%)	14.6	36.2	28.4	2.8
ウォン表示増加率(%)	(16.1)	(27.1)	(14.2)	(-5.3)
經常収支				
經常価格(100万ドル)	4,617	9,783	14,270	5,103
GNP対比(%)	4.8	8.2	9.1	2.4
外貨準備高(億ドル)	33.0	35.7	123.7	149.8
対外債務残高				
經常価格(億ドル)	445	355	312	393
GNP対比(%)	46.7	29.9	20.5	14.4
消費者物価上昇率(%)	2.8	3.0	7.1	5.2
賃金上昇率(%)	9.2	11.6	19.6	25.1
対米ドルレート				
年末(ウォン)	861.40	792.30	684.10	679.60
変動率(%)	3.3	8.7	15.8	1.0
対円レート変動率(%)	-17.6	-16.2	17.3	16.0
失業率				
年平均	3.8	3.1	2.5	2.7

(注) 89年は暫定値

(出所) 韓国銀行『主要経済指標』、『朝鮮日報』1990年3月28日, その他

表2 産業構造（経常価格）

（%）

	農林漁業	鉱工業	うち 製造業	（軽工業）	（重化学 工業）	社会関接資 本・その他
1962	36.6	16.3	14.3	71.4	28.6	47.1
1967	30.1	20.6	18.8	65.3	34.7	49.3
1972	26.2	23.5	22.5	65.1	34.9	50.2
1977	22.3	29.3	27.9	51.7	48.3	48.3
1982	15.2	31.1	29.6	48.8	51.2	53.7
1987	10.5	33.0	32.2	42.9	57.1	56.5
1988	10.5	33.2	32.5	41.2	58.8	56.3

（注） 軽工業と重化学工業の比率は製造業を100としたもの

（出所） 経済企画院『主要経済指標』、その他

ところで、一九八六年以降の経常収支黒字の増加について、韓国国内では「三低」、すなわちドル安（「ウォン安」、国際金利安、原油安といった好条件による一時的な現象であるとの見方が根強く存在していた。「三低」がなくなった八九年において成長率の大幅な低下と経常収支黒字の大幅減少に見舞われたことは、黒字定着論が時期尚早であったことを感じさせる。筆者自身も黒字定着論を主張していた点から、八九年以降の展開をどうみるべきか検討を加えておく必要がある。ここではまず八六年以降の経常収支黒字実現の背景となった産業構造の高度化についてみておきたい。

この間の重化学工業化の進展にはめざましいものがある。これは産業構造と商品輸出構造の変化の中に明瞭に読み取れる。表2は産業構造の変化をみたものである。六二年、すなわち朴正熙政権が意欲的な経済開発計画をスタートさせた年には、農林漁業のシェアは三六・六%であった。それが八八年には一〇・五%へと三分の一以下に減っている。他方鉱工業はその間一六・三%から三三・二%へと倍増し

II 産業構造の調整と今後の課題

表3 商品輸出の構成 (%)

	一次産品	工業製品	(軽工業)	(重化学工業)
1962	73.0	27.0	45.6 ¹⁾	9.4 ¹⁾
1967	29.9	70.1	63.9	8.6
1972	12.3	87.7	66.6	21.3
1977	12.4	87.5	52.5 ²⁾	37.4 ²⁾
1982	6.3	93.7	42.9	50.8
1987	5.2	94.7	41.8	52.9
1988	5.6	94.4	40.2	54.2
1989	5.5	94.5	39.3	55.3

(注) 1) 1964年の数字

2) 1978年の数字

(出所) 経済企画院『主要経済指標』

韓国貿易協会『貿易』1990年2月号,
『貿易年鑑』

ている。鉱工業のうち製造業は一四・三%から三二・五%へと変化している。これらの数字は韓国で工業化が大きく進展したことを物語っている。

さらに注目すべきことは製造業の内訳の変化である。製造業は軽工業と重化学工業で構成されるが、製造業全体を一〇〇%としてこの間の軽工業と重化学工業の構成変化をみると、軽工業は七一・四%から四一・二%へと縮小し、重化学工業は二八・六%から五八・八%へと拡大している。軽工業と重化学工業の位置は完全に逆転してしまっている。表2では八二年に逆転しているが、実際には七九年に逆転しており、それ以降両者の差は年ごとに拡大している。

表3は商品輸出の構成変化をみたものである。

韓国の商品輸出は一九六二—八八年の間に年平均三一%伸び続けたが、なかでも工業製品の伸びは三七%と大きかった。工業製品中軽工業製品のシェアは七〇年代前半ま伸び続けるが、その後は低下していく。それに対し、重化学工業製品のシェアは六四年の九・四%から六七年を除き増え続け、八二年には重化学工業製品のシェアは軽工業製品のシェアを上回った。そして八八年には五四・二%に達している。

別の言い方をすると、産業構造における重化学

工業比率と商品輸出における重化学工業製品比率の動きはわずか三年のラグである。この事実は韓国の製造業生産と輸出が密接に関係していることを示している。それ故韓国において重化学工業化が今後も進展していくとみるならば、輸出における重化学工業製品比率はこれからますます上昇していくとみることは自然であろう。

なぜ重化学工業化が黒字実現にとって重要なのであろうか。それはひとつにはその輸出の伸びが大きい点、もうひとつは輸入代替効果が大きい点にある。ちなみに八〇年代に入ってから年平均輸出増加率をみると、八〇―八八年で重化学工業製品が二〇%であるのに対し、軽工業製品は一四%で、前者が後者より六%も大きかったのである。

韓国において重化学工業製品の輸出増加率が軽工業製品のそれより大きいのは、この間の積極的な重化学工業で建設された新鋭設備が稼動し、技術水準が向上したこと等によって重化学工業製品の競争力が強化されたこと、他方軽工業製品が人件費の高騰や後発途上国からの追い上げ、さらに通貨の切上げ等で競争力が急速に弱まったからである。

さらに重化学工業化による輸入代替効果も見逃せない。重化学工業化は従来輸入に依存してきた工業原材料、部品、機械等を国産代替化し、その分輸入を減らす効果が大きい。もちろん後述するように重化学工業化に新規需要を誘発する面があることは見逃せないが、輸入の内容を高度化させることで産業構造の高度化に大きく資し、結果として競争力強化に貢献することは明らかである。

以上の諸点から、韓国においては輸出増加率が輸入増加率を圧倒してきたのである。一九六二

一八八八年間の年平均増加率をみると、輸出は三一%であったのに対し、輸入は二〇%で、両者の間には一%という大きな開きがあった。この傾向は八〇年代に入って輸出入の増加率が低下しても依然として持続している。すなわち、八〇—八八年の輸出増加率は一七%であったのに対し、輸入増加率は一%で、なおも六%の開きが存在している。

これだけ輸出入の伸びに差があれば、輸出が輸入に追いつくにはそんなに時間がかからないはずである。しかし現実にはちがっていた。実際には第一次五カ年計画がスタートして以来、追いつくのに二十五年もかかってしまったのである。それには二つの大きな理由があったといえる。

第一は第一次五カ年計画がスタートした一九六二年の時点で、輸出入の規模に一对七・七（輸出五四八一万ドル、輸入四億二七八万ドル）という極端な差が存在していたことである。

第二は輸入誘発的な産業体質が形成されていたことである。韓国政府は高度成長達成のため輸出急増を優先し、そのため時間や金のかかる部品産業や機械・素材産業の育成を後回しにした。その結果、輸出が伸びれば伸びるほど輸入も伸びるという体質が形成されてしまった。すなわち重化学工業化は輸入代替効果をもたらすと共に、新規輸入需要も誘発し、輸入増加にも大きく寄与してしまつたのである。財貨形態別輸入の動きをみると、七五—八八年で輸入全体の年平均増加率は一六%であったのに対し、資本財と輸出品用原材料のそれが各々一九%と、一七%と、全体輸入の伸びを上回っている。その結果輸入に占める資本財と輸出品用原材料のシェアは八〇年代に入っても増加傾向を示している。

この点について韓国経済の脆弱性であるとする批判が韓国国内では強い。たしかに韓国政府は高

度成長を急ぐ余り、部品産業や機械工業の育成に手抜きをし、その結果慢性的な貿易赤字や対日依存を招来させてしまった。とは言え、この批判には多分に無い物ねだりの要素があったといえる。高度成長を達成するため輸出急増策が不可欠だったこと、開発資金や資源に限りがあったこと、機械工業の水準が低かったこと等を考慮に入れるなら、輸出の継続的増加のためには資本財や輸出用原材料の輸入に依存せざるをえず、それがまた韓国経済にとって賢明な対応でもあった。それはともかくとして、前述したように工業化の進展で輸出増加率が輸入増加率を圧倒している限り、スタート時点で輸出入金額に大きな差があったとしても、輸出はいずれ輸入に追いつくのである。韓国は長い道ではあったが、困難な開発初期条件を克服し、八六年に貿易収支のみならず経常収支の黒字をも実現させたのである。そしてさらに注目すべきは経常収支黒字を実現する過程で、韓国の産業構造が飛躍的に高度化し、より内実のあるものへと変化していったことである。

2 産業構造変化の内実

次に産業連関分析の結果に基づいて、産業構造自体の動きをみてみよう。韓国銀行は一九六〇年以來産業連関分析表を作成してきているが、ここではその結果を利用したい。表4は産業別輸入依存度、すなわち各産業の総産出の中で、輸入中間財の投入比率の推移をみたものである。製

II 産業構造の調整と今後の課題

表4 産業別輸入依存度 (%)

	1975	1980	1985	1987
農 林 漁 業	2.4	2.2	1.8	1.7
鉱 業	4.0	0.6	0.7	1.3
製 造 業	21.9	22.7	21.7	20.5
(軽 工 業)	13.6	13.7	13.2	13.7
(重化学工業)	33.8	31.1	28.2	25.5
電 気 ・ ガス ・	6.1	4.1	4.4	5.4
水道 ・ 建設				
サ ー ビ ス	3.3	7.0	4.7	4.5
全 産 業	12.8	14.2	12.9	12.8

造業全体では、七五年の二一・九%が八〇年には二二・七%に上昇し、その後八五年には二一・七%、八七年には二〇・五%と低下している。製造業のうち軽工業の動きには余り変化はない。一方重化学工業はこの間一貫して下り続けている。

これらの事実を韓国において産業間の有機的連関性が徐々にではあるが強まっていること、換言すれば一貫した工業体系をもつ方向に進んでいることを示している。こうした傾向は前述した「自立経済の達成」という観点からも評価できよう。

輸入依存度と似たような指標として輸入係数がある。これは総供給額に対する輸入額を示したものであるが、この係数の動きも一九七五年の一四・七%が八〇年に一四・八%と若干上昇した後、八五年には一三・二%に低下、八七年には一三・七%と若干上昇している。

輸入係数は一進一退を続けながら少しずつ下り続けているようだ。ちなみに日本では輸入係数は五・四%であり、ワシントン指向をとらない台湾では、一六・一%(八四年)となっている。輸入係数からみて韓国経済の体質が日本と台湾の中間的存在であることがうかがえる。

次に輸出との関係をみてみよう。韓国経済は前述したように輸出産業を積極的に育てることで経済成長を推進してきた。その結果輸出依存度(輸出額/GNP)は一九七〇年

表5 商品輸出率

(%)

	1975	1980	1985	1987	日 本 (1985)	台 湾 (1984)
農 林 水 産	5.8	5.6	3.8	5.2	0.4	6.5
鉱 産 品	12.4	5.6	2.8	3.7	0.9	0.7
工 業 製 品	18.2	19.2	22.5	26.6	13.6	32.9
(軽 工 業)	19.1	19.0	20.0	24.9	3.7	34.9
(重化学工業)	17.0	19.3	24.5	27.9	17.9	31.5
電気・ガス・水 道・建設	0.4	0.4	1.0	0.9	0.0	0.0
サ ー ビ ス	8.1	10.0	9.1	10.2	2.9	9.6
全 産 業	12.4	13.3	14.5	17.6	7.1	22.8

の一五・〇%から、七五年には二八・二%、八〇年には三四・七%、八五年には三五・八%、八八年には四一・三%と年を追うごとに増加してきている。このことは韓国経済の対外依存の深まりを示すものである。表5は商品別輸出率(輸出額/総生産額)をみたものである。全産業平均では数字が徐々に上がってきているが、特に工業製品での伸びが大きい。しかし工業製品の中身をみると、軽工業製品での伸びより、重化学製品での伸びが大きいのが目につく。輸出増加と関連して注目されるのが、外貨稼得率である。輸出増加が国内での原材料、部品調達等を通じて成長の波及効果をどの程度国内に留めうるかはきわめて重要である。工業化の低い段階では輸出増加は輸入増加を通じて成長の果実を国外へ漏出(リーク)させてしまうことになるからである。その意味では外貨稼得率は輸出の成長寄与への歩どまりを示す指標といえる。韓国の外貨稼得率は一九七五年の六四%が八〇年には六二%へと低下したが、八五年以降六三%、八六年六六%と改善に向かっている。軽工業は全産業と同じ動きであるが、重化学工業はこの間上昇

一辺倒であった。それでもなお日本（八五年に八八％）と二〇％以上の差があることは見逃せない。以上の諸指標の推移からみる限り、韓国経済の有機的連関性、すなわち成長の歩どまりが年々高まっていることがわかる。このことは、経済に厚みが出てきているということである。外向的開発政策を通じて韓国は東南アジアでよく指摘されるような飛び地経済を形成することなく、厚みのある経済を形成しつつあるといえる。

3 経済基調の変化と政府の対応方向

●内需主導型経済の出現

ところで一九八九年の韓国経済は大きな変動に見舞われた。表1にみるように、成長率は八八年の一二・四％から六・七％へ、経常収支黒字は八八年の一四二・七億ドルから五一・〇億ドルへと急減した。このような経済変動の直接的原因は輸出の大幅な鈍化にある。八九年の輸出は前年比二・八％増の六二三・八億ドルにとどまった。注目すべきは、ウォン表示の伸び率が五・三％とマイナスであったことである。それに対し民間消費増加率は九・八％、固定投資増加率は一六・二％と高い水準を維持した。

その結果一九八九年の部門別成長寄与率をみると、表6にみるように消費が一〇七・八％、投資が一〇・二％に達し、内需部門の成長寄与率は二一八・〇％に達している（*）。それに対し

表 6 部門別成長寄与率
(%)

	消費	投資	輸出	輸入
1985	63.0	16.7	22.8	3.3
1986	45.9	28.4	72.7	47.7
1987	46.2	37.2	70.8	57.3
1988	57.0	34.5	49.0	40.4
1989	107.8	110.2	32.0	87.8

(注) 1989年は1～9月の数字
(出所) 韓国銀行『調査統計月報』
1989年11月号

輸出の寄与率はマイナス三二・〇%と、成長の足を引っ張っている。換言すれば八九年の韓国経済は内需部門の活況で輸出の落ち込みと輸入の増加(国民所得勘定ではマイナス要因)をカバーし、六・七%成長を達成したことを示している。八九年経済が内需主導型経済と呼ばれる理由はここにある。注目すべき変化と言わざるをえない。

* 経済成長寄与率は $(X_t - X_{t-1}) / (Y_t - Y_{t-1}) \times 100$ で計算。

は一九八七年以降の賃金の大幅上昇による有効需要の急増によるところが大きい。このことは外向き開発政策の結果、国内の遊休資源が大量動員、活用され、国内市場が大きく拡大されたことを意味する。注目すべき事実と言わざるをえない。

しかしこの事実をまだ手放しで評価できない面がある。なぜなら輸出不振の中での内需の活性化は貿易収支黒字の減少を意味するからである。実際一九八九年の貿易収支黒字は八八年の一五億ドルから四六億ドルへと半減している。しかもこのままでいくと九〇年には貿易収支は赤字に転落するとの見通しすら発表された(*)。この事実は、韓国の国際収支の天井が意外となお低いことを示している。このことはさらに韓国経済の持続的成長にとって、輸出増強の必要性がまだまだ大きいことを物語っている。

II 産業構造の調整と今後の課題

＊ 韓国貿易協会は一九八九年八月二十二日、このまま事態を放置すると来年（九〇年）には貿易収支は赤字に転落すると警告し、年内にウォンを一〇％切り下げるよう政府に建議した。

一九八九年の成長寄与率でもうひとつの注目すべきことは、経済のサービス化が一段と進展したことである。産業別成長寄与率をみると、韓国では長い間製造業が主導的役割をになってきた。しかし八八年に至ってはサービス業の寄与率が製造業のそれを若干上回り、八九年になるとその差は一段と拡大した。すなわちサービス業の寄与率が五〇％であるのに対し、製造業のそれは二一％にとどまっている。近年の大幅な賃金上昇が膨大な国内消費を発生させ、サービス部門を急伸張させたことがうかがえる。その結果産業構造に占める製造業のシェアは八八年の三三％から八九年には三一％へと初めて低下した。

このような現象に対し、過消費（分に過ぎた消費）であるとする非難の声が韓国内では強い。さらに経済のサービス化、製造業の空洞化を心配する声が出始めている。経済のサービス化にしろ、前述した内需主導型成長にしろ、従来の韓国経済のイメージを変えるような動きが八九年に顕在化したことは注目されねばならない。

●成長要因の喪失

ところでなぜ一九八九年の韓国経済に変調が生じたのであろうか。その原因は前述したように輸出の不振にあった。それではなぜ八九年において輸出が不振に陥ったのであろうか。そしてそれは一時的な現象なのであろうか。それとも構造的なものであろうか。結論から先に言うと、

筆者は原因を構造的とみている。具体的に言うならば、八九年の輸出不振はこれまでの輸出増加を支えてきた要因が喪失したため起こった現象であり、一時的な現象ではないということである。輸出不振の結果八九年に経常収支黒字は大幅に減少し、「黒字定着論」は影をひそめてしまった。韓国経済は、日本経済が七〇年代初に円切上げを克服し、黒字を定着させていったような強さをまだ身につけていないことを証明したのである。このことはあらためて韓国経済の脆弱性を印象づけている。

それでは不振の原因はどこにあるのであろうか。第一はこれまでの輸出成長を支えた要因の喪失である。その中で、特に次の二つの要因が重要であろう。ひとつは低賃金労働の喪失であり、もうひとつは権威主義的な政策運営の弱体化である。これらの要因が一九八七年以降急速に顕在化してくることで、輸出の伸びは八九年に入って鈍化し、その結果、経済全般に混迷感、危機感が漸次高まっていったといえる。その背景として、一九八七年の六・二九宣言(*)を契機とする民主化の高まりがあることが見逃せない。政治的抑圧の減少は各界各層の「要求噴出」を招来させた。特に労働運動の活発化は賃金の急上昇として現れた。

第二は対米貿易黒字急増による通貨切上げである。ウォンは一九八六年から切上げに転じた。八五年九月末に比し、八八年末にはウォンの対米ドルレートは三〇・三%上昇した。これは韓国製品の価格競争力を弱化させ、輸出の伸びを急激に鈍化させた。

* 盧泰愚民主党大統領候補(当時)によって一九八七年六月二十九日に発表された民主化宣言は、大統領直選制の採用、言論の自由等、野党側の主張を全面的に受容するもので、この宣言を機に政局は安定すると共に、労働運動が活発

II 産業構造の調整と今後の課題

表7 アジア諸国の米ドル表示賃金の上昇率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガ ポール	タイ
1979—85	3.9	9.7	16.3	11.3	n.a.
1985	1.8	-2.5	9.1	4.8	-6.7
1986	7.8	15.9	8.2	2.0	3.3
1987	19.6	30.6	12.2	7.2	6.6
1988	34.5	23.5	n.a.	11.8	1.7
1989	13.6	23.9	n.a.	15.4	5.2

(注) タイはバンコクと周辺5県の数字

(出所) 各国統計

化していった。

その結果米ドル表示の韓国の賃金上昇率は一九八六年度以降急上昇し、賃金上昇が著しいアジアNIESにあつて韓国の上昇率は断トツとなつてしまつた(表7参照)。このような現象は長い間豊富な低賃金労働力に胡座をかいてきた韓国の経営者を痛打した。なぜなら従来にも賃金の急上昇はあつたが、ウォンの切下げでそれを相殺し、その結果米ドル表示の賃金上昇率は低く抑えられていたからである。表7にみるように米ドル表示の上昇率は七九〇八五年で三・九%でしか

なく、その間のウォン表示上昇率一四・五%との間に大きな開きをみせていた。その間の生産上昇率の高さ(一一・二%)からみて、八五年まで韓国製品の価格競争力は年々強まっていたことがわかる。

しかし一九八六年からのウォンの切上げは、そういった「打出の小槌」を奪い取り、韓国の経営者は賃金上昇率の荒波をまともにかぶることになつたのである。

さらに見逃せないのは急激なウォン切上げにも拘らず、生産性増加率が一九八九年に大幅低下した事実にもみられるように、ウォン切上げ克服努力が不十分であつたことである。それは八七年以降の労働争議の拡大が労使間の対立にとどまらず労働者の生産意欲の低下等、経営環境の悪化をもたらし、

経営者の足を引っ張ったこと、また経営者自体にも財テクへの関心、さらに政治的不透明感（八七年の大統領選挙、八八年春の総選挙での与党の敗北）等で設備投資意欲が今ひとつ盛り上がらなかつたことが指摘できよう。

●履物産業のケース

このような急激な賃金上昇の波を受けて呻吟しているケースとして履物産業がある。履物産業は周知のように製造工程において手作業を多く必要とする産業であり、工程の機械化や自動化には限界がある。そのため典型的な労働集約産業である。韓国の履物産業の場合、製造原価に占める労務費の比重は一七・七％（八七年）で、製造業平均の八・六％より九・一％も高くなっている。

韓国の履物産業はこれまで豊富な低賃金労働力を活用して、輸出を大きく伸ばしてきた。七〇年代には輸出は年平均四〇％を超える高成長を達成した。八〇年代に入って一九八一～八五年の期間の年平均輸出増加率は一〇％内外に低下したが、八六～八八年には再度三〇％を超える高成長を示すに至った。これは強い危機感のもと、各メーカーが積極的な製品の高付加価値化努力を行ったこと、さらに、円高や台湾元高等で相対的に通貨切上げ率の低かった韓国に注文が殺到するという事情が働いたからである。

その結果、一九八七年に製造業に占める履物産業のシェアは事業体数で二・五％、従業員で六・六％、生産で二・六％、付加価値で二・六％、輸出額で六・〇％を占めるなど、むしろ存在感を以前より大きくしている。

Ⅱ 産業構造の調整と今後の課題

とは言え、絶好調だった韓国の履物産業は一九八八年第4四半期以降、主要市場である米国の需要が急減することで一気に不振に陥った。八九年の輸出は前年比六・六%減を記録した。この輸出の急減の背景には単なる米国の在庫急減といった景気循環的要因だけではなく、構造的な要因が存在している点が考えられる。

それは人手不足や労働争議の激化、それらによる賃金の上昇、さらにウォンの切上げによって韓国製品の価格競争力が急速に低下したからである。そのため低価格製品はコストを大きく割ることになり、中小企業の倒産が続出した。ちなみに八八年のコストの動きをみると、製造原価上昇二六・三%、レート切上げ二五・九%で輸出価格引上げ要因が五二・三%に達したが、そのうち輸出価格に反映したのが三六・五%でしかなく、全般的に採算は悪化している(*)。

* 「貿易界動静」(履物業界)(韓国貿易協会『貿易』一九八九年三月号)

このような状況に追い込まれたメーカーは輸出価格の引上げで対応せざるをえなかった。しかしそのような韓国メーカーの値上げの動きは外国人バイヤーの韓国離れを促進させることになり、韓国にとっては好ましいことではなかった。そのためメーカーは機械化等生産の合理化によって値上げ分を吸収するという経営努力、あるいは低価格製品生産から高価格製品生産へのシフトなどで、事態に否応なく対応していかざるをえなかった。

特に海外投資、すなわち海外への生産拠点の移動については外国人バイヤーの強い勧めもあった。一九八七年から目立ち始めていた。八九年七月末現在、二三社が海外進出を決めているが、そのうち一七社がインドネシアに集中している。インドネシアに韓国の履物メーカーが集中して

いるのは、資金の安さ、政治の安定、さらに潜在市場の大きさ等が理由として一般的に挙げられるが、国際化体験の少ない韓国メーカーの不安心理も手伝っているようである（*）。

* 韓国の海外投資関係者によると、韓国の経営者は海外投資体験がこれまでなかったため、「海外投資はこわい」という感情に強くとらわれているという。インドネシアへの集中には、いわば「皆で渡ればこわくない」という面もあるようだ。

それはともかくとして、韓国は輸出の大半をOEMブランドで行っており、しかも輸出の七一％（八六年）が米国という状況下では、米国人バイヤーの強い勧めに従わざるをえないというのが実情でもある。

急激な海外投資は進出先での技能工の奪い合いのみならず、国内産業の空洞化懸念、同業者間でも進出メーカーと非進出メーカーの利害対立を顕在化させている。さらに輸出の大宗を占める運動靴メーカーの八五％以上が釜山地域に集中するという地場産業的色彩が濃いことも問題を複雑にさせていると言わざるをえない。

このような状況下で韓国政府は業界の要請もあり、一九八九年三月から海外投資に対し、①一カ国への進出メーカー数は五メーカーに制限する、②進出メーカー当たりの生産ラインと資本金（合作先資本金も含む）を各々三ライン以内、二〇〇万ドル以下に制限する、③履物部品メーカーの海外進出は全面禁止する、との方針を明らかにしている（*）。しかし効果は挙げられずにいるようだ。

* 林正澤「履物産業の最近動向と課題」（中小企業銀行『企銀調査月報』一九八九年六月号）

II 産業構造の調整と今後の課題

履物業界としては、国内では賃金上昇等のため低価格製品の生産は不可能であり、これは東南アジアで生産することで採算を維持すると共に、関連部品や素材が容易に確保できる国内では高価格製品の生産に特化し、今後生産性を向上させていけば、今後一〇年は国内に履物業界を維持できると展望している(*)。

* 『毎日経済新聞』一九八八年一月十八日

一方政府は業界の活性化を側面から支援している。そのひとつが四五億ウォンを投入して釜山に一九八八年十月設立した韓国履物研究所である。同研究所は履物を韓国のイメージ商品として育成し、世界一流商品になるよう支援している。そのため、海外合作投資、プラント輸出、履物製造技術およびブランドの輸出を促進し、また新素材や部品の開発、デザインやファッションの開発・普及をその目的としている(*)。

* 韓国産業銀行『韓国の産業』下 一九八七年

以上、韓国の履物業の現状についてみたが、業界が早期斜陽産業論を払拭して生き残るためには、①製品の高級化、そのための研究開発の積極化、②独自ブランドの開発、③市場の多角化、④機械化など、克服すべき課題が多い。

4 課 題

◎經濟構造調整諮問會議の建議

一九八八年二月に発足した盧泰愚政権は、經濟の基調變化を十分認識していた。そのためそれにすぐ対処すべく果敢に行動した。その象徴と言えるものが經濟構造調整諮問會議の設置（八八年四月二十五日）であろう。劉彰順元首相を議長とする同諮問會議は、國際化対策、産業構造調整、國民生活向上という三つの分科会を設置し、半年間の熱心な討論の末に報告書をまとめ、大統領に提出した。この報告書の現状認識は以下のとおりである。「經濟發展を歴史的観点でみる時、我々の經濟はいま新しい挑戦に直面した転換期的時点にある。（我々は）政治社会的変革期に起る國民の多様な声を幅広く収斂するとともに、經濟政策的側面では赤字から黒字へ転換した新しい經濟基調を構造的に定着させねばならない。このためには國民經濟のすべての部門が國際社会で競争力をもつように體質を強化しなければならない。我々は經濟の構造調整のため政策遂行においては、過去のような政府の一方的主導ではない、國民的合意の土台の上に立ち、社会的衡平を維持しながら効率の極大化を追求しなければならない。この点が我々の經濟が今後解決しなければならぬ最も重要な課題である。」（*）

* 「經濟構造調整諮問會議報告書（案）」一九八八年十月

II 産業構造の調整と今後の課題

この報告書の現状認識のポイントは、「韓国経済が転換期的時点にある」ということである。このような現状認識を踏まえて、同報告書は国際化対策として次の三点を建議している。第一は商品とサービス市場の開放推進である。具体的には、①工業製品市場開放の早期完了、②農産物市場の漸進的開放、③サービス市場開放の部門別推進が課題として挙げられている。第二は外国為替市場の育成と資本市場の国際化である。第三が新しい経済外交の追求である。具体的には、①対先進国関係の再調整（この点では特に対米依存の減少が強く意識されている）、②途上国との開発協力の拡大（ODAの増額等）、③国交樹立のない国との経済協力の拡大が挙げられている。韓国の国際化対策として特に興味深いのは途上国からの「卒業」を明確に掲げ、それにふさわしい経済態勢の確立を説いている点である。報告書は「先進国との政策対話がひとつの慣習として定着し、市場開放が円滑に達成されるとき、韓国のOECD加入条件は成熟したといえる」と述べている。

次に同報告書が「産業構造調整」についてまとめた内容を紹介したい。同報告書は今後の産業発展の特徴として次の四つを挙げている。第一は、工場自動化が積極的に推進されることにより、資本財産業が発展する。第二は先端技術産業が段階的に発展し、技術集約的な産業構造に移行する。第三は全産業で情報化が達成される。第四は高度の知識と経験を土台にした研究開発、エンジニアリング、デザイン、マーケティングのようなサービス分野の比重が高まる経済のサービス化が推進される、としている。

以上の四つの特徴を踏まえ、同報告書は今後二〇年の産業構造の変化を具体的に次のようにみ

ている。第一は機械・電子・自動車などの産業が大きく浮上し、製造業で資本財の付加価値比重は現在より二倍以上に伸長する。第二はマイクロエレクトロニクスなど高度技術産業の比重が現在より三倍以上増大する。第三は産業の国際化水準が大きく向上し、機械・電子等の産業部門の水平国際分業度が現在の三〇・一四〇％から六五・七五％にまでなり、自動車・造船・繊維などでは七〇％以上の高い国際分業度をみせる。第四は総合情報通信網が構築され、情報処理産業が発展し、情報技術が各産業分野で活用されることにより、総合的指標でみた情報化水準は現在より七倍以上伸びる。第五はエンジニアリング、デザイン、広告など多様なサービス産業が発展し、全産業中サービス産業の比重は現在の三五％から約四〇％水準に上昇する。

なお同報告書は産業構造調整政策の基本原則として、調整は最少のコストで、自由競争原理による民間主導の下に行う、としている。また衰退産業の調整は従来の不実企業（経営不良企業）支援対策から雇用対策に重点を移し、有望な先端企業育成については一定期間に限り政府が支援をすることを主張している。

●大企業優先策の是正

盧泰愚政権発足後一年も経たないうちにまとめられた報告書は、韓国経済が転換期にあるとし、技術集約的な産業構造への移行を積極的に進め、従来の政府主導型経済開発体制を清算するなかで「衡平と効率」を追求するという方向を打ち出している。この方向は時宜に合ったものとして高く評価できよう。韓国経済は八〇年代後半に入って六〇年代、七〇年代とは大きく変貌してし

Ⅱ 産業構造の調整と今後の課題

まっているからである。新しい状況に見合った産業政策が推進されねばならないのは当然である。すなわち民主化時代にふさわしい政策が追求されねばならない。以下筆者が考える韓国の産業構造改善の課題は次のとおりである。

その第一に大企業優先政策の是正が挙げられよう。そのような観点から盧泰愚政権下で注目すべき動きがある。それは不実企業（経営不良企業）の処理の仕方に変化が生じたことである。この点で大字造船のケースが興味深い（*）。政府は政府による全面的な救済支援を要求する会社側の要請を拒否し、会社側の自助努力を前提にした救済策を提示し、最終的にそれを会社側にのませた。政府側が大字側に強く出られた背景としては政権の交代もあるが、それよりも従来の大企業優遇的施策に対し厳しい国民世論に盧政権が強く配慮せざるをえなかったからである。

* 一九八八年秋に大字造船の経営危機が表面化した。商工部は八九年三月再建案を提示したが、政府と大字グループが各四〇〇〇億ウォンずつ負担、オーナーである金宇中会長は大字証券の持ち株を売却し、再建資金に充当する、などとしている。大字側は結局政府案をのまざるをえなかった。

周知のように、韓国の大企業は政府の手厚い保護と支援を受け、大きく成長してきた。このような大企業優先策は開発初期段階で限られた資金や資源を活用するには有効な政策でもあった。その結果韓国は三星グループとか現代グループといった世界にもよく知られる大企業グループを育て上げることができた。大企業グループのダイナミックな拡張が韓国経済のダイナミズムの源泉になっていたのである。韓国経済の高度成長に大企業グループが大きく貢献したことは明らかである。

しかし大企業優先策がマイナス面も随伴していたことは見逃せない。経済力の集中、政経癒着、あるいは特惠融資による不正蓄財の盛行などが批判の対象になっている。韓国において国民の間に反企業感情が根強く存在してきたのはそれらのせいでもある。韓国経済の今後の発展のためにはこういった国民の反企業感情は払拭される必要がある。そのためには企業の自助努力は大いに奨励されねばならないし、政府もまたこれまでのような保護者的姿勢を清算せねばならない。その意味で盧泰愚政権の大字造船対策は評価されよう。

産業構造の面で見ると大企業優先策の結果、一九八五年現在三〇大企業グループは製造業の場合、企業数において全法人企業の一％にはるかにみたない二七〇社であるが、出荷額の四〇％、雇用の一八％、輸出の四一％を占めるに至っている。経済力の過度な集中化現象がみられると言ふべきであろう（*）。このような現象は市場のメカニズムに通じた資源の効率的配分を歪める可能性があり、また独寡占価格の形成など弊害が指摘できよう。

* 「経済構造調整諮問会議報告書（案）」一九八八年十月

いずれにしても、大企業の体力がついている今日、韓国経済の体質強化のためには政府は大企業の自助努力を促すべく大企業優先策を修正していく必要がある。それと同時に企業間の競争については政府は行きすぎた競争を牽制する必要があるが、企業の自主的判断と市場メカニズムを尊重し、極力介入を控えていくべきである。この点で市場開放の推進も不可欠であろう。

●中小企業の振興

II 産業構造の調整と今後の課題

第二の課題として、中小企業の振興が挙げられる。中小企業の振興は、雇用拡大に有効だけでなく、富の公平化や地方経済の活性化といった社会的公正を求める、社会的要求に応える政策でもある。さらに産業構造の高度化の観点からも不可欠な課題になっている。韓国政府は前述したように大企業、しかも輸出産業育成を長い間優先してきたために中小企業の育成をおろそかにしてきた。しかし重化学工業化が進展し、輸出戦略産業として、電子産業や自動車産業等が脚光を浴びると、それらの産業の裾野を形成する部品産業の発展が不可欠であるとの認識が広まった。その結果中小企業の育成が重要であるとの判断も強まった。何故なら部品産業の育成は中小企業の育成でもあるからだ。一九七三年に重化学工業宣言が発表されたのに続き、七五年に中小企業系列化促進法が制定されたのはその関連を物語っている。実際重化学工業化の進展と共に、生産や付加価値に占める中小企業のシェアは七〇年代後半から増加に転じている。しかし中小企業には依然問題が存在している。

ひとつは資金不足である。政府は金融機関に対し中小企業への貸出を優先するよう指導しているが、実効はなかなかあがっていない。担保力の弱い中小企業には金融機関の敷居はなお高いからである。

もうひとつは技術水準の低さである。中小企業自体では資金不足、人材不足で技術水準の向上を望みにくい。それ故政府は、系列化を促進することで大企業による中小企業の支援を推進している。

●技術革新体制の構築

第三の課題は技術革新の推進である。韓国経済の将来は技術革新の進展に大きく依存していると言つてよいであろう。後発途上国からの追い上げを振り切り、また先進国の技術保護主義に對抗し輸出を引き続き伸ばしていくためには、付加価値の高い製品を開発するしかなく、産業構造もそれにふさわしく高度化していかなければいけない。そのためには技術革新の推進が不可欠である。

韓国では八〇年代に入つて技術立国のスローガンがそれまでの輸出立国のスローガンに取つて代わつた。このことは七〇年代後半に韓国経済をとりまく内外の環境が大きく変わったことを示している。新しく登場した全斗煥大統領は技術振興拡大会議を新設し、自らこの会議を主宰し、国を挙げて技術振興を図つたのである。その結果、GNPに対する研究開発費の比率は、一九八〇年の〇・九%から、八六年には一・九%、八七年には二・二%へと上昇した。今後この比率は上昇していくものと思われる。第六次五カ年計画では最終年の九一年にこの比率が二・五%以上になるものと策定されている。

このような国を挙げての技術振興は、超LSIの開発にみられるように、韓国を米、日に次ぐ先端産業開発国に押し上げている。前述した経済構造調整諮問会議の報告書でも韓国の将来の戦略産業としてマイクロ・エレクトロニクス等先端産業が想定されているのである。

韓国はこれまで外国技術導入に一貫して依存し続けてきた。これは技術水準の低かつた韓国に

II 産業構造の調整と今後の課題

とってやむを得ない選択であると共に、賢明な選択でもあった。しかし先進国入りをねらう今日、先進国の技術保護主義が強まるなかにあつて、韓国は技術移転を外国に要求するだけでなく、自前の技術を育てていく努力が不可欠であろう。そのために韓国が克服すべくいくつかの問題がある。

その第一は、韓国の企業は研究開発のためのカネを積極的に出していくべきであるということである。前述したように政府の手厚い保護の下に成長してきたためか、韓国の企業は身銭を切つて投資するという気風が弱い。八九年に入つて輸出が不振に陥つたのは労働争議や賃金上昇のせいのみならず、企業がこの間技術開発を怠つてきたからだとの批判が強く存在している。

そこで一九八六―八八年の「三低景気」期間中の機械設備投資増加率をみると、年平均一六・四％で、七〇年代（七〇年―七九年）の年平均増加率二四・九％に比べたしかに低下している。しかし一六・四％はなお高い数字であり、経済規模がはるかに小さかつた七〇年代の高い数字と比較することに少々無理があるようだ。とはいえ技術開発に対する企業、特に大企業に対する批判が根強くあるのは、不動産や財テクには巨額のカネを投資してボロ儲けしているとのイメージが大企業に強すぎるからであろう。

企業の研究開発投資は八〇年代に入つて急速にふえている。一九八〇―八六年で年平均増加率が五二％にも達している。企業の技術研究所の数も八〇年の五四から八六年には二九〇、八七年には四五五と急増している。このような企業における研究開発費の増加はGNPに対する科学技術投資比率を八〇年の〇・八％から八七年には二・二％に増加させると共に、科学技術投資に占

める政府対民間の比率を六八対三二（八〇年）から二六対七四（八六年）に大きく変えさせた（*）。

* 経済企画院『経済白書』一九八八年版

政府は企業の技術開発意欲をさらに鼓舞するため一九九〇年二月に総額三八兆ウォンを投入して先端技術産業を画期的に発展させる「先端技術および産業発展七カ年（九〇―九六年）計画」を発表している。これが呼び水となって企業の設備投資が一段と活性化するかどうかは今後の推移をみる必要がある。

なお一九八九年の設備投資増加率は対前年比一二・〇%であるが、その内容をみると設備能力の増加よりも、機械化・自動化がもつぱらで、設備投資が省力化の方向で行われている点が興味深い。

第二が企業体質の問題である。韓国の企業は大企業も中小企業も含めほとんどオーナー経営である。すなわち創業者ないし、その一族が経営を支配しており、絶大なる権限を持っている。その結果経営と所有が分離しておらず、専門経営者の登用や下部への権限委譲は少なくなりがちである。オーナー経営だからこそ韓国の企業、そして経済がこれだけやってこれたとの声強いが、それが限界にきていることも否定できない。オーナー経営がもたらす社会的摩擦が今後強まりこそすれ弱まることはないからである。また前述した自前の技術開発を育てていくためには権限の下部委譲と自由な雰囲気が必要ならぬ。オーナー経営ではこういった自由な雰囲気は造成されにくいのではないかと思われる。さらに企業に対する愛着心が造成されにくい結果、労働者の定着率が低くならざるをえず、それがまた技術の蓄積を阻害し、自前の技術を育てにくくさせ

II 産業構造の調整と今後の課題

ている点も見逃せない。そのため韓国はいつまで経っても外国からの技術導入に依存せざるをえないことになる。こういう状況を打破するためには企業経営のあり方を含め、経営風土の改善が不可欠であろう。

5 おわりに

以上、韓国の産業構造、ならびに産業構造を高度化するための施策方向を具体的にみてきた。韓国経済は発展した結果ウォンの切上げに転ぜざるをえず、新しい状況に直面せざるをえなくなっている。それ故ポイントはこれまでの経済の発展原動力であった低賃金労働力が喪失すること、それに変わる開発体制を民主化過程で韓国はどう構築していくかという点である。近年注目される中国、ソ連等の共産圏貿易の拡大は、構造変革のための時間稼ぎとして有効であり、韓国にとって重要な課題といえる。しかしそれはあくまで時間稼ぎであり、ポイントは構造変革にあることに変わりがない。そのためには大企業優先政策の修正、技術革新の推進、中小企業の振興がその核になっていくものと思われる。

(野副 伸一)

